

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902 URL <http://www.taivokagaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 山崎 長宏
 (氏名) 荒木 幹治
 配当支払開始予定日

上場取引所 名
 TEL 059-340-0802
 平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,887	—	466	—	553	—	194	—
20年3月期第2四半期	17,732	1.9	709	△20.3	723	△18.7	452	△3.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	9.29	—	—	—
20年3月期第2四半期	21.01	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	38,475		27,739		70.1		1,288.51	
20年3月期	37,813		27,789		71.6		1,288.33	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 26,985百万円 20年3月期 27,089百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	2.1	1,200	△7.0	1,150	8.9	550	10.9	26.26

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	23,513,701株	20年3月期	23,513,701株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,570,677株	20年3月期	2,486,627株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	20,995,216株	20年3月期第2四半期	21,525,051株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国をはじめとする世界経済の減速や原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、民間設備投資や個人消費が伸び悩むなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

食品業界においても、燃料・原料・包材の高騰による製品価格への転嫁がより一層進んでいる中、消費者の買い控えによる個人消費の落ち込みが企業収益を圧迫する要因となっております。また、食品の安全性に関わる要求も益々高まって来ており、より高度な品質管理が必要となっております。このように食品業界の環境は総じて原価が上昇する状況となり、依然として厳しい事業環境にあります。

このような経済環境の中で当社グループは、引き続き、世界市場を視野に入れた販売活動の強化・充実に努めました。また、消費者に対する食の安全・安心の提供と企業としての信頼性確保を目指し、内部統制環境の整備と品質管理体制の維持・強化を推進するとともに、本年7月1日に四日市本社を移転し、本社業務の効率化に取り組んでおります。

しかしながら、世界的な燃料・原材料価格の高騰と個人消費の低迷は海外・国内市場の販売に大きく影響し、販売価格の適正化や業務改善による経費削減に努めましたものの、収益は極めて厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は178億87百万円、営業利益は4億66百万円、経常利益は5億53百万円、四半期純利益は1億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の概況は次のとおりであります。

① ニュートリション事業部門

緑茶抽出物は、欧米における緑茶ブームの影響もあり、特に米国市場での飲料用途が好調に推移し、国内市場でも製菓・飲料用途が堅調な動きとなり、売上高は大幅に増加いたしました。

機能性アミノ酸（テアニン）は、米国市場における飲料用途への展開の遅れから売上高は大幅に減少し、国内市場も飲料用途が低調に推移いたしました。

水溶性食物繊維は、国内市場がやや低調な動きとなりましたが、海外市場では米国サプリメント用途の需要が大幅に伸び、売上高は増加いたしました。

ミネラル素材は、国内市場における乳製品用途が堅調に推移いたしました。

また、医薬品原料とコエンザイムQ10補給剤は、好調な動きとなり、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は27億18百万円と前年同期比10.0%の減少となりました。

② インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は、化粧品・トイレタリー用途はやや低調な動きとなりましたが、油脂用等の一般食品用途は堅調に推移いたしました。

乳化安定剤、乳化・可溶化剤は飲料用途で好調に推移いたしました。

増粘安定剤はデザート用途が低調な動きとなりましたが、高齢者食品用途の需要が引き続き好調で、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は60億61百万円と前年同期比8.8%の増加となりました。

③ アグリフード事業部門

鶏卵加工品は、粉末卵においては原料高に伴う販売単価の上昇や酵素処理卵の需要拡大もあり好調に推移いたしました。しかしながら、液卵加工品は、デザート用途の需要落ち込みにより低調な動きとなりました。

フルーツ加工品は、アイスクリーム用途およびデザート用途が春先から低調に推移し、製パン用途も引き続き低調であったため売上高は減少いたしました。

蛋白加工品は原料高騰も一段落し、売上は堅調に推移いたしました。

さつまいも加工品は製パン分野での販売が不調で売上高は減少いたしました。

即席食品用素材は、原料価格高騰による末端製品の値上げに伴う消費者の買い控え等の影響により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は90億53百万円と前年同期比0.1%の減少となりました。

④ その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は53百万円と前年同期比27.7%の減少となりました。

※文中の前年同期比は、参考数値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して6億61百万円増加して、384億75百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加2億64百万円、受取手形及び売掛金の増加5億55百万円、商品及び製品の増加4億32百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億94百万円、投資有価証券の減少4億75百万円です。また、負債は前連結会計年度末に比較して7億11百万円増加して、107億36百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加5億5百万円、長期借入金金の増加3億77百万円です。また、純資産は前連結会計年度末に比較して49百万円減少して、277億39百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から70.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、18億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により52百万円の資金が減少しました。その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が4億20百万円、減価償却費計上による自己金融効果5億25百万円による資金の増加の他、仕入債務の増加5億47百万円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加6億2百万円、たな卸資産の増加7億24百万円、法人税等の支払1億78百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により1億40百万円の資金が減少しました。その主な理由は、投資有価証券の売却による収入が5億円、定期預金の払戻による収入1億45百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出が2億80百万円、定期預金の預入による支出が5億44百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により1億4百万円の資金を獲得しました。その主な理由は、借入による資金の増加が15億48百万円、借入金の返済による資金の減少が12億26百万円、配当金の支払による資金の減少が1億68百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において、平成20年5月19日の決算発表時の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ8,927千円減少し、税金等調整前四半期純利益は151,289千円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

修正の結果、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が41,603千円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504,558	2,240,504
受取手形及び売掛金	9,438,873	8,883,512
商品及び製品	3,601,287	3,168,797
仕掛品	570,587	533,415
原材料及び貯蔵品	2,975,052	2,780,638
その他	770,265	760,184
貸倒引当金	△102,834	△87,598
流動資産合計	19,757,789	18,279,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,474,313	6,563,603
土地	6,030,920	6,066,613
その他(純額)	3,269,469	3,221,344
有形固定資産合計	15,774,703	15,851,561
無形固定資産		
のれん	180,311	188,688
その他	462,005	469,574
無形固定資産合計	642,316	658,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,970,936	2,446,626
その他	358,978	627,341
貸倒引当金	△29,080	△49,401
投資その他の資産合計	2,300,834	3,024,566
固定資産合計	18,717,854	19,534,390
資産合計	38,475,644	37,813,843

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,180,700	3,674,878
短期借入金	3,476,784	3,662,360
未払法人税等	162,845	202,374
賞与引当金	265,654	219,766
その他	948,353	995,806
流動負債合計	9,034,337	8,755,185
固定負債		
長期借入金	737,151	359,607
退職給付引当金	489,684	478,778
役員退職慰労引当金	291,945	270,710
その他	183,048	160,285
固定負債合計	1,701,829	1,269,380
負債合計	10,736,166	10,024,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,990	7,919,034
利益剰余金	13,447,424	13,379,137
自己株式	△2,550,376	△2,501,707
株主資本合計	26,546,659	26,527,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291,743	327,198
繰延ヘッジ損益	—	△8,443
為替換算調整勘定	146,801	244,047
評価・換算差額等合計	438,545	562,802
少数株主持分	754,273	699,388
純資産合計	27,739,477	27,789,277
負債純資産合計	38,475,644	37,813,843

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	17,887,370
売上原価	14,667,972
売上総利益	3,219,398
販売費及び一般管理費	2,753,119
営業利益	466,279
営業外収益	
受取利息	18,832
受取配当金	38,778
持分法による投資利益	71,686
その他	106,211
営業外収益合計	235,508
営業外費用	
支払利息	74,183
その他	73,688
営業外費用合計	147,872
経常利益	553,915
特別利益	
前期損益修正益	17,595
固定資産売却益	26,568
その他	1,000
特別利益合計	45,164
特別損失	
たな卸資産評価損	142,361
その他	35,756
特別損失合計	178,117
税金等調整前四半期純利益	420,961
法人税等	174,583
少数株主利益	51,403
四半期純利益	194,974

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	420,961
減価償却費	525,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,887
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,235
受取利息及び受取配当金	△57,610
支払利息	74,183
為替差損益(△は益)	6,000
持分法による投資損益(△は益)	△71,686
有形固定資産売却損益(△は益)	△26,568
投資有価証券評価損益(△は益)	2,200
売上債権の増減額(△は増加)	△602,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△724,370
仕入債務の増減額(△は減少)	547,000
その他	2,435
小計	139,401
利息及び配当金の受取額	60,378
利息の支払額	△73,937
法人税等の支払額	△178,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△544,574
定期預金の払戻による収入	145,366
有形固定資産の取得による支出	△280,300
有形固定資産の売却による収入	56,423
投資有価証券の取得による支出	△14,356
投資有価証券の売却による収入	500,000
無形固定資産の取得による支出	△5,117
その他	2,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,548,500
短期借入金の返済による支出	△1,069,576
長期借入金の返済による支出	△156,944
自己株式の取得による支出	△48,779
自己株式の売却による収入	65
配当金の支払額	△168,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,868,973

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社企業グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,876,087	213,405	797,877	17,887,370	—	17,887,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	718,556	1,151,467	—	1,870,023	(1,870,023)	—
計	17,594,643	1,364,873	797,877	19,757,394	(1,870,023)	17,887,370
営業利益又は営業損失(△)	466,059	△33,322	15,445	448,181	18,097	466,279

(注) 1 従来、全セグメント売上高の合計額における「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の売上の割合が90%以下となったため、当第2四半期連結累計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア …………… 韓国、中国、インド

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	575,387	803,587	529,785	1,908,759
II 連結売上高(千円)				17,887,370
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	4.5	3.0	10.7

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		17,732,965	100.0
II 売上原価		14,187,155	80.0
売上総利益		3,545,810	20.0
III 販売費及び一般管理費		2,836,164	16.0
営業利益		709,645	4.0
IV 営業外収益			
1 受取利息	9,990		
2 受取配当金	42,671		
3 受取賃貸料	12,400		
4 為替差益	80,311		
5 その他	27,264	172,638	1.0
V 営業外費用			
1 支払利息	95,449		
2 貸与資産に係る減価償却費	17,134		
3 持分法による投資損失	33,743		
4 その他	12,770	159,098	0.9
経常利益		723,185	4.1
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	600		
2 投資有価証券売却益	45,000		
3 前期損益修正益	4,019		
4 その他	5,942	55,561	0.3
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	4,607		
2 その他	18,300	22,907	0.1
税金等調整前中間純利益		755,839	4.3
法人税、住民税及び事業税	320,589		
法人税等調整額	△ 42,569	278,020	1.6
少数株主利益		25,607	0.1
中間純利益		452,211	2.6

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	755,839
減価償却費	575,250
貸倒引当金の増加額	10,504
賞与引当金の増加額	58,615
退職給付引当金の増加額	3,084
役員退職引当金の減少額(△)	△ 11,335
受取利息及び受取配当金	△ 52,661
支払利息	95,449
為替差益	△ 73,560
持分法による投資損失	33,743
投資有価証券売却益	△ 45,000
固定資産除却損	4,607
売上債権の増加額(△)	△ 405,047
たな卸資産の増加額(△)	△ 605,306
その他資産の増加額(△)	△ 120,243
仕入債務の増加額	406,380
未払金の減少額(△)	△ 20,679
その他負債の増加額	103,881
その他	18,300
小計	731,823
利息及び配当金の受取額	56,032
利息の支払額	△ 95,186
法人税等の支払額	△ 342,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 39,729
投資有価証券の取得による支出	△ 10,127
投資有価証券の売却による収入	345,050
有形固定資産の取得による支出	△ 335,103
無形固定資産の取得による支出	△ 26,661
その他	18,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,962,240
長期借入金の返済による支出	△ 23,920
配当金の支払額	△ 173,752
自己株式(単元未満株式)の増減	△ 84
自己株式の取得による支出	△ 501,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 761,555
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	74,229
V 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	△ 385,338
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,365,098
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,979,759

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社企業グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	842,947	823,889	629,067	2,295,905
II 連結売上高(千円)				17,732,965
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	4.6	3.5	12.9

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。